



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,124	60.9	238	200.6	235	203.1	154	206.0
29年3月期第3四半期	1,941	25.1	79	35.6	77	34.5	50	110.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 159百万円 (174.8%) 29年3月期第3四半期 57百万円 (104.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	29.45	
29年3月期第3四半期	10.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,417	4,534	70.7
29年3月期	5,648	4,235	74.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,534百万円 29年3月期 4,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		11.00	11.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	17.4	380	13.7	370	17.1	225	17.4	43.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5,262,800 株	29年3月期	5,207,100 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	79 株	29年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,233,149 株	29年3月期3Q	4,607,021 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、昨年10月の衆議院選挙による予算執行の一時的な停止に伴い、停滞した時期はあったものの、準天頂衛星の4機体制が整い、2018年度の実用化に向けた動きが活発となりつつあります。また、「i-Construction」をフラッグシップに、三次元データの活用を目的とした計測機器及びソフトウェアのニーズは引き続き高まっています。

一方、ITS分野においては、2017年6月に当社も出資しておりますダイナミックマップ基盤株式会社が事業会社となり、高速道路を中心とする自動運転の実現を目的とした高精度三次元地図整備が推進されるとともに、一般道における地図整備の検討も開始され始めております。また、「自動運転技術の確立」「過疎地域におけるラストワンマイル」をキーワードとした各方面での実証実験が計画、実施される状況となりました。

こうした状況の中で当社グループは、2018年3月期のコミットメントとしている「売上高をはじめ、全ての利益目標の達成」「準天頂衛星時代を見据え、屋内外の位置情報サービス、自動走行支援向け高精度三次元地図データ、UAV Winser、ならびに大規模点群高速編集ツール WingEarthを事業として推進」「準天頂衛星を用いた位置情報サービス及び三次元計測データの利活用を推進するシステム開発に引き続き重点投資を実施」の方針に従い、事業活動を進めております。その中でも2017年3月にリリースした「WingEarth」は、「i-Construction」に対応する製品として新たな商流開拓も含めた積極的な営業活動を実施するとともに、引き続き需要の高い高精度三次元地図の営業活動、生産活動を実施してまいりました。加えて、2017年6月に提出した有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載しておりました当社グループの経営成績の季節的変動については、第4四半期に売上高及び営業利益が偏る傾向にあることから、その対策として、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの約款を変更しました。この対策に加えて、G空間ソリューション事業における大型案件の受注に伴い、当第3四半期において売上高及び営業利益の計上額が前年同期と比較し伸長いたしました。

また、準天頂衛星から配信される情報を活用したシステムやアンテナ等につきましても、引き続き研究開発・製品開発を積極的に進めるとともに、国内外での講演会などでの技術力のアピールをしております。

加えて、前事業年度に実施した第三者割当増資により得た資金を活用し、今後の当社グループでの販売・開発体制強化を目的とし、人員増加を実施するとともに、業務の生産性向上を目的としたシステム・サービスの導入などを積極的に行いました。また、新規事業展開に向けた業務提携をもとに、岡谷鋼機株式会社に対して実施した第三者割当増資により獲得した資金は、ワンマイルモビリティの事業推進を目的とするシステム開発並びに機器の導入を行うなど、積極的な投資を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,124百万円（前年同期比60.9%増）、営業利益は人員増に伴う人件費が増加したものの238百万円（前年同期比200.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期比206.0%増）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingneoシリーズ」において旧バージョンの製品をご利用いただいておりますお客様へのバージョンアップの施策を投入し、多様な提案活動を行うなど販売活動の強化に努めるとともに、本年3月に発売予定の「WingneoINFINITY VER.8」の製品企画、開発を進めてまいりました。一方、測量機器販売は、普及機の測量計測機器の販売が伸び悩む結果となりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,084百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は315百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた自動走行技術の実現を目指し、各方面で自動車の自動走行技術の研究開発及び実証実験が本格化しております。そのような中、自動運転システムの実現を目指す産学官の各方面における、高精度三次元地図情報、並びに当社グループが創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸長してまいりました。今年度は愛知県による「自動走行実証推進事業」を昨年度に引き続き受託し、新たに県内10市町並びに愛知県警察の協力を得て実施する、公道での遠隔型自動走行システムを活用した自動走行実証実験も計画を進めてまいりました。自動走行技術のレベル4となる遠隔型自動走行システムの実証実験については、愛知県刈谷市及びあま市の閉鎖空間において10月に実施し、その後12月には、愛知県幸田町において日本で初めてとなる公道での実施をいたしました。さらには、2017年8月9日に発表しました通り、自動走行技術の中でも先行して市場形成が見込まれるワンマイルモビリティに着目し、この市場での優位性を獲得するため、岡谷鋼機株式会社及び名古屋大学発のベンチャー企業である株式会社ティアフォーとの間でワンマイルモビリティの事業化に関する業務提携を行い、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指して事業推進を開始しております。その実証実験として、国土交通省が推進する全国の中山間地域における道の駅を拠点とする自動運転の実証実験を受託し、今後の過疎地域における交通手段としての有効性の検証を進めております。一方、高精度三次元地図を作製する受託業務に関しても、受注状況は引き続き順調

に推移し、大型案件に関しては工事進行基準を適用し、収益計上を行っております。また、当事業セグメントにおいては、事業拡大を目的として調達した資金を活用し積極的に新たな設備投資を実施しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は2,031百万円（前年同期比176.6%増）、セグメント利益（営業利益）は前年度から大幅に改善し、111百万円（前年同期は49百万円のセグメント損失）となりました。

③その他

その他事業の売上高は8百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益(営業利益)は3百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて769百万円増加し、6,417百万円となりました。その主な要因は投資有価証券が476百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて469百万円増加し、1,883百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が362百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて299百万円増加し、4,534百万円となりました。その主な要因は第三者割当増資により、資本金が99百万円、資本準備金が99百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,334	3,141,277
受取手形及び売掛金	1,102,940	1,429,641
商品及び製品	35,999	39,805
仕掛品	54,835	63,183
その他	140,830	69,685
貸倒引当金	△795	△445
流動資産合計	4,583,145	4,743,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,075	282,552
減価償却累計額	△112,688	△118,357
建物及び構築物 (純額)	167,387	164,194
土地	341,789	341,789
リース資産	113,115	175,455
減価償却累計額	△57,489	△51,084
リース資産 (純額)	55,626	124,370
その他	177,666	201,446
減価償却累計額	△111,915	△142,299
その他 (純額)	65,750	59,147
有形固定資産合計	630,553	689,502
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	79,585	555,965
その他	86,147	88,814
貸倒引当金	△622	△622
投資その他の資産合計	165,111	644,157
固定資産合計	1,065,139	1,674,790
資産合計	5,648,284	6,417,937

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,621	990,207
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	17,736	42,676
前受金	167,883	121,239
未払法人税等	74,044	29,262
賞与引当金	54,841	38,157
その他	145,209	109,896
流動負債合計	1,155,895	1,590,001
固定負債		
リース債務	43,613	104,099
長期借入金	48,640	12,220
退職給付に係る負債	154,089	161,218
その他	10,980	15,472
固定負債合計	257,324	293,010
負債合計	1,413,220	1,883,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,452	1,581,434
資本剰余金	1,858,373	1,969,396
利益剰余金	874,388	971,209
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,214,204	4,522,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,963	12,895
その他の包括利益累計額合計	9,963	12,895
非支配株主持分	10,896	-
純資産合計	4,235,064	4,534,925
負債純資産合計	5,648,284	6,417,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,941,241	3,124,184
売上原価	1,169,976	2,084,032
売上総利益	771,265	1,040,151
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	238,928	288,645
退職給付費用	10,784	13,693
その他	442,223	499,381
販売費及び一般管理費合計	691,936	801,720
営業利益	79,329	238,431
営業外収益		
受取利息	352	331
受取保険金	-	1,151
消費税差額	739	730
その他	1,153	2,913
営業外収益合計	2,245	5,126
営業外費用		
支払利息	3,567	2,962
新株発行費	-	4,655
その他	355	540
営業外費用合計	3,922	8,158
経常利益	77,651	235,398
税金等調整前四半期純利益	77,651	235,398
法人税、住民税及び事業税	21,785	73,594
法人税等調整額	4,850	5,561
法人税等合計	26,635	79,155
四半期純利益	51,015	156,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	657	2,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,358	154,097

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	51,015	156,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,915	2,931
その他の包括利益合計	6,915	2,931
四半期包括利益	57,930	159,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,273	157,029
非支配株主に係る四半期包括利益	657	2,145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。